

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成27年度末 平成28年3月31日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	502,449	728,445 ※1
前払費用	139	140 ※1
未収収益	8,940	21,240 ※1
未収還付法人税等	110,953	87,571
繰延税金資産	—	36,266
その他	2,661	3,312 ※1
流動資産合計	625,144	876,975
固定資産		
有形固定資産		
建物	41	39
工具、器具及び備品	1	0
有形固定資産合計	43	39
無形固定資産		
ソフトウェア	318	316
無形固定資産合計	318	316
投資その他の資産		
関係会社株式	6,155,487	6,155,487
関係会社長期貸付金	1,406,565	3,424,217 ※1,2
繰延税金資産	—	102
その他	0	0
投資その他の資産合計	7,562,053	9,579,808
固定資産合計	7,562,414	9,580,164
資産合計	8,187,559	10,457,139

(単位：百万円)

科目	平成27年度末 平成28年3月31日現在	平成28年度末 平成29年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債		
短期借入金	1,228,030	1,228,030 ※1
未払金	839	844
未払費用	11,268	23,156 ※1
未払法人税等	31	80
未払事業所税	8	9
賞与引当金	203	234
役員賞与引当金	88	95
その他	898	1,090
流動負債合計	1,241,369	1,253,541
固定負債		
社債	1,624,265	3,558,111 ※1,3
長期借入金	49,000	132,805 ※4
固定負債合計	1,673,265	3,690,917
負債合計	2,914,634	4,944,459
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,337,895	2,337,895
資本剰余金		
資本準備金	1,559,374	1,559,374
その他資本剰余金	24,332	24,327
資本剰余金合計	1,583,706	1,583,701
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	30,420	30,420
繰越利益剰余金	1,331,100	1,570,369
利益剰余金合計	1,361,520	1,600,789
自己株式	△12,833	△12,913
株主資本合計	5,270,289	5,509,473
新株予約権	2,635	3,206
純資産合計	5,272,925	5,512,680
負債純資産合計	8,187,559	10,457,139

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	平成27年度	平成28年度
	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益		
関係会社受取配当金	543,143	428,846 ※1
関係会社受入手数料	16,621	20,705 ※1
関係会社貸付金利息	18,080	52,931 ※1
営業収益合計	577,845	502,484
営業費用		
販売費及び一般管理費	9,742	10,830 ※1,2
社債利息	29,259	63,347 ※1
長期借入金利息	347	1,110
営業費用合計	39,349	75,288
営業利益	538,496	427,196
営業外収益		
受取利息	267	44 ※1
受取手数料	2	1
その他	222	194
営業外収益合計	492	240
営業外費用		
短期借入金利息	5,787	4,451 ※1
支払手数料	—	155 ※1
社債発行費償却	5,906	8,417 ※1
その他	1	2
営業外費用合計	11,696	13,026
経常利益	527,292	414,410
税引前当期純利益	527,292	414,410
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	—	△36,368
法人税等合計	3	△36,365
当期純利益	527,288	450,775

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,349	1,583,723	30,420	1,022,371	1,052,791
当期変動額							
剰余金の配当						△218,558	△218,558
当期純利益						527,288	527,288
自己株式の取得							
自己株式の処分			△17	△17			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△17	△17	—	308,729	308,729
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520

(単位：百万円)

	平成27年度 自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,713	4,961,697	2,085	4,963,782
当期変動額				
剰余金の配当		△218,558		△218,558
当期純利益		527,288		527,288
自己株式の取得	△191	△191		△191
自己株式の処分	71	54		54
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			549	549
当期変動額合計	△119	308,592	549	309,142
当期末残高	△12,833	5,270,289	2,635	5,272,925

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(次ページに続く)

(株主資本等変動計算書続き)

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,337,895	1,559,374	24,332	1,583,706	30,420	1,331,100	1,361,520
当期変動額							
剰余金の配当						△211,506	△211,506
当期純利益						450,775	450,775
自己株式の取得							
自己株式の処分			△4	△4			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△4	△4	—	239,268	239,268
当期末残高	2,337,895	1,559,374	24,327	1,583,701	30,420	1,570,369	1,600,789

(単位：百万円)

	平成28年度 自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△12,833	5,270,289	2,635	5,272,925
当期変動額				
剰余金の配当		△211,506		△211,506
当期純利益		450,775		450,775
自己株式の取得	△100	△100		△100
自己株式の処分	19	15		15
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			571	571
当期変動額合計	△80	239,183	571	239,755
当期末残高	△12,913	5,509,473	3,206	5,512,680

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法(ただし、建物については定額法)を採用しております。

(2)無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)に対する賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

<追加情報>

1. 繰延税金資産の回収可能性

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

2. 連結納税制度の適用

当社は、平成29年度より連結納税制度を適用することについて国税庁長官の承認を受けたため、当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	752,609百万円
長期金銭債権	3,424,217百万円
短期金銭債務	1,230,145百万円
長期金銭債務	266,700百万円

※2. 関係会社長期貸付金には、劣後特約付貸付金が含まれております。

劣後特約付貸付金	1,355,332百万円
----------	--------------

※3. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

劣後特約付社債	1,573,032百万円
---------	--------------

※4. 長期借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。

劣後特約付借入金	49,000百万円
----------	-----------

5. 保証債務

株式会社三井住友銀行デュッセルドルフ支店の対顧預金払い戻しに関し、ドイツ銀行協会預金保険基金に対して保証を行っておりますが、その金額は次のとおりであります。

516,338百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引

営業収益	502,484百万円
営業費用	12,332百万円
営業取引以外の取引高	7,035百万円

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当	4,048百万円
広告宣伝費	1,166百万円
委託費	1,202百万円
監査法人宛報酬等	2,235百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で市場価格のあるものはなく、全て価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主原因別の内訳

(単位：百万円)

平成29年3月31日現在

繰延税金資産	
子会社株式	938,939
その他	43,860
繰延税金資産小計	982,799
評価性引当額	△946,430
繰延税金資産合計	36,368
繰延税金資産の純額	36,368

なお、平成29年度から適用する連結納税制度を前提とした会計処理を行ったことにより、当事業年度末において評価性引当額が減少し、繰延税金資産合計が36,368百万円増加しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

法定実効税率	30.86
(調整)	
受取配当金益金不算入	△31.77
評価性引当額	△8.29
その他	0.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.78

(企業結合等関係)

該当ありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。